平成25年６月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年８月９日

上場会社名	株式会社 三東工業社		上場取引所　東
コード番号	1788　　ＵＲＬ　http://santo.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）奥田　克実	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）矢森　貞行	ＴＥＬ　077-553-1111
定時株主総会開催予定日	平成25年９月27日	配当支払開始予定日	平成25年９月30日
有価証券報告書提出予定日	平成25年９月30日		

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年６月期の業績（平成24年７月１日～平成25年６月30日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年６月期	4,945	△10.2	△83	―	△81	―	△94	―
24年６月期	5,506	20.0	90	―	89	―	78	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年６月期	△13.79	―	△3.8	△2.3	△1.7
24年６月期	11.46	―	3.1	2.7	1.6

（参考）持分法投資損益　　25年６月期　　－百万円　　24年６月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年６月期	3,600	2,414	67.1	352.18
24年６月期	3,516	2,522	71.7	367.79

（参考）自己資本　　25年６月期　　2,414百万円　　24年６月期　　2,522百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年６月期	72	△238	△31	613
24年６月期	76	△79	△29	810

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年６月期	―	0.00	―	4.00	4.00	27	34.9	1.1
25年６月期	―	0.00	―	4.00	4.00	27	―	1.1
26年６月期（予想）	―	0.00	―	4.00	4.00		27.4	

３．平成26年６月期の業績予想（平成25年７月１日～平成26年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,000	33.6	50	―	50	―	40	―	5.83
通期	5,500	11.2	120	―	120	―	100	―	14.58

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年６月期	6,860,000株	24年６月期	6,860,000株
② 期末自己株式数	25年６月期	3,217株	24年６月期	2,314株
③ 期中平均株式数	25年６月期	6,857,536株	24年６月期	6,857,868株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の２ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（持分法損益等） …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政権交代後の積極的な経済政策・金融政策に対する期待感等から、円安株高が進み、輸出企業を中心に企業収益は回復し景気は持ち直しに転じております。

一方、当建設業界につきましては、いわゆるアベノミクス効果などにより、公共投資は堅調に推移し、民間工事も緩やかに持ち直してはいるものの、受注環境は相変わらず厳しい状況となりました。

このような状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。

しかしながら、土木部門において施工能力を増強するため、連続地中壁の施工が可能なＴＲＤ機を１台購入したことにより、減価償却費の負担が大幅に増加いたしました。また、建築部門及び不動産部門において当社所有の土地とその近隣地の有効活用を目的とした大規模開発を行ったことにより、造成費用などの初期コストが増加いたしました。

これらの結果、当期の経営成績は、受注高4,509百万円（前年同期比21.8%減）、売上高4,945百万円（同10.2%減）、営業損失83百万円（前期90百万円の営業利益）、経常損失81百万円（前期89百万円の経常利益）、当期純損失94百万円（前期78百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門におきましては、一般土木、舗装、地下技術等の工事を行っております。

当期の成績は、受注が増加しましたが前期からの繰越工事が少なかった為、完成工事高が2,758百万円（前年同期比22.0%減）となりました。セグメント損失は、ＴＲＤ機購入による減価償却費の負担増により39百万円（前期115百万円のセグメント利益）となりました。

②建築部門

建築部門におきましては、マンション、工場等の建築工事をおこなっております。

当期の成績は、受注が減少しましたが前期からの繰越工事が多かった為、完成工事高が2,168百万円（前年同期比11.1%増）となりました。セグメント損失は、前期工事の手直し等を行ったことにより35百万円（前期33百万円のセグメント損失）となりました。

③不動産部門

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の成績は、土地仲介が成立したこと及び表示方法の変更により、不動産事業等売上高が18百万円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント損失は、大規模開発を行ったことにより8百万円（前期９百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の持ち直しが期待されるものの、建設業界におきましては、受注獲得競争の激化により、厳しい経営環境の継続が見込まれます。このような状況を踏まえ、当社は引き続き現場力の強化、コスト削減に傾注するとともに、売掛債権の回収不能の再発を防止するため、リスク管理の徹底を図り、収益の回復を図って参ります。

次期の業績予想は売上高5,500百万円、営業利益120百万円、経常利益120百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高営業利益率（%）	△1.0	1.5	△1.1	1.4	△1.7
売上高経常利益率（%）	△0.7	1.9	△0.8	1.6	△1.6
損益分岐点比率（%）	109.7	89.3	110.2	89.2	115.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当期末における流動資産は2,668百万円となり、前期末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が288百万円減少したことによるものであります。固定資産は932百万円となり前期末と比べ175百万円増加いたしました。これは主に新たに機械及び装置235百万円を購入したことによるものであります。

この結果、総資産は3,600百万円となり、前期末に比べ84百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は1,131百万円となり、前期末に比べ169百万円増加いたしました。これは主に工事未払金が217百万円増加したことによるものであります。固定負債は54百万円となり、前期末と比べ22百万円増加いたしました。これは主に預り保証金が８百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,186百万円となり、前期末に比べ192百万円増加いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は2,414百万円となり、前期末に比べ107百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が121百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債が増加したため自己資本比率は67.1%(前期末は71.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が、197百万円減少し、期末残高は、613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は72百万円(前期は76百万円の獲得)となりました。これは、主として棚卸資産が340百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は238百万円(前期は79百万円の使用)となりました。これは、主として有形固定資産242百万円を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31百万円(前期は29百万円の使用)となりました。これは、主として配当金の支払27百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当期の配当金につきましては、１株につき４円の配当を実施することに決定いたしました。また、次期の配当につきましては、４円の配当を予想し、業績予想の必達に傾注して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。

①業界の受注競争激化に伴うリスク

建設投資の規模は補正予算の成立、予算の前倒し発注等で一時的には減少が止まっておりますが、中長期的には減少傾向が予想され、公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

②取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、工事災害及び品質不良が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があり、また、工事災害若しくは瑕疵担保責任等により損害賠償の発生が懸念されます。

④建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業界は、公共事業及び民間需要の減少に伴う受注競争の激化などにより、利益確保が大変厳しい環境下にあります。当社におきましては、現況を直視し、会社をあげて収益向上に取り組み、財政基盤および経営基盤の一層の強化を図るため、次の基本方針を実行する所存であります。

①環境保全責任

環境負荷の少ない生産システムへの転換を求められる中、持続可能な社会へ向けて、滋賀県が目指す「低炭素社会の実現及び琵琶湖環境の再生」に挑戦する。

②地域社会への貢献

循環型地域社会の形成と安全・安心な地域づくりに寄与し発展することにより、地域全体の環境・雇用・経済の充実と安定に貢献する。

③働きがいのある会社づくり

社員は最も信頼できるパートナーであると認識し、その基本である人間対人間の「人を敬う」精神を高め、公平性重視による活力ある社内風土を確立し、共に育ちあうことを目指す。

④市場創造に関する方針

常にお客様の立場に立って考え行動し、高品質で環境低負荷商品などの時代を先取りした商品を研究開発し、新たな需要を創出する。

⑤業績向上に関する方針

売上高重視よりも高付加価値商品・サービスを社会に提供することにより、安定的に適正な利益を計上し、社会のすべてのステークホルダーから信頼され常に発展する企業を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益の回復を第一に考えており、売上高営業利益率、売上高経常利益率、損益分岐点比率の改善に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境の中でこの難局を乗り越え、限られた市場の中における生存競争に勝ち抜くため、優位性を活かした体制強化への取り組みはもちろん、市場に新たな建設価値の醸成を図り、強固な経営基盤を確立して参ります。

①顧客にとって

・お客様に高品質の商品を提供することにより、安心、安全、そして誇りを感じていただける企業になる。

・お客様に高付加価値のある提案をすることにより、喜びと感動を与える企業になる。

②自社にとって

・企業を構成する現場自らが問題を発見し、解決する。現場からの「否定」が当たり前のように上がってくる企業風土になる。

・本業に耐震・環境事業を含む領域で２億円以上の経常利益を上げる企業になる。

③社員にとって

・豊かな生活と雇用の保障を基盤として、社員が誇りを持って仕事に取り組める状態になる。

④株主にとって

・優位性を活かした経営基盤を築き、株主の皆様への安定的な配当を継続し、業績に応じた利益還元を行う。

これらのビジョンを全ての社員が共有し、確固たる経営基盤を築くべく、全力で取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

①営業力の強化

・全社営業の展開 ・営業戦略の構築 ・計画的新規開拓営業 ・企画提案営業の強化などに取り組んで参ります。

②原価低減

・原価企画の強化 ・業務プロセスの改善などに取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1) 内部統制委員会設置による内部統制監査実施

当社では組織規程及び業務規程をはじめとする各種規程を整備しており、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。また、会社法、金融商品取引法などに関する法制度を遵守し、適正な財務報告を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制全体の推進管理を継続的に実施する体制を構築しております。

2) リスク管理体制の強化

取引先の与信リスクを回避すべく、与信判断の体制の強化を徹底しております。さらに、内部統制監査年間計画を策定し、監査を行っております。その際、指摘事項については是正指示を行い、改善策の徹底・各部門への水平展開・再発防止及び予防に努めております。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年６月30日）	当事業年度 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,158,974	961,723
受取手形	205,640	249,630
完成工事未収入金	1,001,950	713,818
有価証券	21,508	21,521
販売用不動産	352,133	340,374
未成工事支出金	―	340,996
材料貯蔵品	9,837	8,220
前払費用	270	3,547
立替金	8,217	12,515
未収入金	7,254	22,660
その他	4,039	4,063
貸倒引当金	△10,900	△11,000
流動資産合計	2,758,927	2,668,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,723	560,023
減価償却累計額	△394,944	△405,809
建物（純額）	162,779	154,213
構築物	55,867	55,867
減価償却累計額	△45,906	△44,881
構築物（純額）	9,960	8,985
機械及び装置	1,771,491	1,861,091
減価償却累計額	△1,633,374	△1,575,743
機械及び装置（純額）	138,117	285,347
車両運搬具	17,177	28,847
減価償却累計額	△9,307	△13,663
車両運搬具（純額）	7,870	15,184
工具器具・備品	101,745	101,745
減価償却累計額	△86,879	△87,685
工具器具・備品（純額）	14,865	14,060
土地	250,692	250,692
有形固定資産合計	584,285	728,483
無形固定資産		
工業使用権	1,250	250
ソフトウエア	7,773	5,447
電話加入権	2,796	2,796
借地権	―	24,391
無形固定資産合計	11,820	32,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年６月30日)	当事業年度 (平成25年６月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,027	137,815
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	17,429	13,365
破産更生債権等	168,436	166,475
長期前払費用	497	373
会員権	36,268	37,410
その他	5,767	11,410
貸倒引当金	△198,355	△196,385
投資その他の資産合計	161,122	171,515
固定資産合計	757,228	932,885
資産合計	3,516,155	3,600,957
負債の部		
流動負債		
支払手形	179,800	243,990
工事未払金	563,929	781,082
リース債務	1,695	4,146
未払金	16,232	5,348
未払費用	27,952	15,822
未払法人税等	9,911	8,959
未払消費税等	4,761	―
未成工事受入金	128,258	33,945
預り金	12,755	11,162
完成工事補償引当金	16,600	27,200
工事損失引当金	―	141
流動負債合計	961,896	1,131,799
固定負債		
長期預り保証金	4,486	13,080
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	2,564	8,789
繰延税金負債	―	7,486
固定負債合計	32,050	54,355
負債合計	993,947	1,186,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年６月30日)	当事業年度 (平成25年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	780,000	830,000
繰越利益剰余金	80,627	△91,339
利益剰余金合計	1,048,877	926,910
自己株式	△243	△366
株主資本合計	2,524,033	2,401,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,824	12,857
評価・換算差額等合計	△1,824	12,857
純資産合計	2,522,208	2,414,802
負債純資産合計	3,516,155	3,600,957

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
売上高		
完成工事高	5,488,446	4,926,901
不動産事業等売上高	17,844	18,413
売上高合計	5,506,291	4,945,314
売上原価		
完成工事原価	5,191,238	4,739,799
不動産事業等売上原価	8,830	26,899
売上原価合計	5,200,069	4,766,698
売上総利益		
完成工事総利益	297,207	187,101
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失（△）	9,014	△8,485
売上総利益合計	306,221	178,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,230	44,670
従業員給料手当	87,625	87,557
法定福利費	13,353	16,685
福利厚生費	4,845	3,997
修繕維持費	3,124	866
事務用品費	1,763	2,050
通信交通費	14,369	16,940
動力用水光熱費	2,118	2,071
広告宣伝費	942	873
貸倒引当金繰入額	△24,557	70
交際費	2,329	2,668
寄付金	794	417
地代家賃	9,752	10,170
減価償却費	13,109	12,965
租税公課	10,674	11,326
保険料	200	323
雑費	39,097	48,759
販売費及び一般管理費合計	215,776	262,416
営業利益又は営業損失（△）	90,444	△83,800
営業外収益		
受取利息	862	617
受取配当金	2,360	2,115
雑収入	1,938	3,565
営業外収益合計	5,162	6,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)	当事業年度 (自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日)
営業外費用		
支払利息	4,581	2,746
支払保証料	1,569	1,108
営業外費用合計	6,150	3,855
経常利益又は経常損失（△）	89,456	△81,356
特別利益		
固定資産売却益	－	3,630
特別利益合計	－	3,630
特別損失		
固定資産処分損	101	－
投資有価証券評価損	3,202	9,550
特別損失合計	3,304	9,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	86,152	△87,276
法人税、住民税及び事業税	7,582	7,258
法人税等合計	7,582	7,258
当期純利益又は当期純損失（△）	78,569	△94,535

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	849,500	849,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	625,900	625,900
資本剰余金合計		
当期首残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	188,250	188,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	840,000	780,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△60,000	－
別途積立金の積立	－	50,000
当期変動額合計	△60,000	50,000
当期末残高	780,000	830,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△30,510	80,627
当期変動額		
別途積立金の取崩	60,000	－
別途積立金の積立	－	△50,000
剰余金の配当	△27,432	△27,430
当期純利益又は当期純損失（△）	78,569	△94,535
当期変動額合計	111,137	△171,966
当期末残高	80,627	△91,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)	当事業年度 (自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	997,739	1,048,877
当期変動額		
剰余金の配当	△27,432	△27,430
当期純利益又は当期純損失（△）	78,569	△94,535
当期変動額合計	51,137	△121,966
当期末残高	1,048,877	926,910
自己株式		
当期首残高	△205	△243
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△122
当期変動額合計	△37	△122
当期末残高	△243	△366
株主資本合計		
当期首残高	2,472,934	2,524,033
当期変動額		
剰余金の配当	△27,432	△27,430
当期純利益又は当期純損失（△）	78,569	△94,535
自己株式の取得	△37	△122
当期変動額合計	51,099	△122,088
当期末残高	2,524,033	2,401,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,806	△1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,631	14,682
当期変動額合計	△6,631	14,682
当期末残高	△1,824	12,857
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,806	△1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,631	14,682
当期変動額合計	△6,631	14,682
当期末残高	△1,824	12,857

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)	当事業年度 (自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,477,740	2,522,208
当期変動額		
剰余金の配当	△27,432	△27,430
当期純利益又は当期純損失（△）	78,569	△94,535
自己株式の取得	△37	△122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,631	14,682
当期変動額合計	44,467	△107,406
当期末残高	2,522,208	2,414,802

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）	当事業年度 （自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	86,152	△87,276
減価償却費	29,435	100,952
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△5,579	141
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	3,400	10,600
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,557	△1,870
受取利息及び受取配当金	△3,223	△2,733
支払利息	4,581	2,746
固定資産売却損益（△は益）	－	△3,630
固定資産処分損益（△は益）	101	－
投資有価証券評価損益（△は益）	3,202	9,550
売上債権の増減額（△は増加）	△431,854	244,142
販売用不動産の増減額（△は増加）	5,949	11,759
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	1,066	1,617
破産更生債権等の増減額（△は増加）	815	1,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	－	△340,996
仕入債務の増減額（△は減少）	345,261	281,343
未払金の増減額（△は減少）	5,954	△6,149
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,308	△4,178
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△18,766
未成工事受入金の増減額（△は減少）	48,717	△94,312
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,229	△4,573
その他の流動負債の増減額（△は減少）	18,601	△13,722
その他	△613	△6,460
小計	84,488	80,144
利息及び配当金の受取額	3,290	3,171
利息の支払額	△4,581	△2,746
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,830	△8,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,367	72,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△365,000	△370,100
定期預金の払戻による収入	345,000	370,000
有形固定資産の取得による支出	△58,947	△242,130
有形固定資産の売却による収入	－	10,900
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△24,391
投資有価証券の取得による支出	－	△2,500
貸付金の回収による収入	3,857	3,959
その他	△996	15,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,585	△238,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)	当事業年度 (自 平成24年７月１日 至 平成25年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△37	△122
配当金の支払額	△27,377	△27,335
リース債務の返済による支出	△1,695	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,111	△31,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,330	△197,339
現金及び現金同等物の期首残高	842,813	810,483
現金及び現金同等物の期末残高	810,483	613,143

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸に伴う費用については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当事業年度より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の事業内容の見直しを実施し、今後における不動産の有効活用を当社の主要な収益源の一つと位置付けたことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた14,532千円は「不動産事業等売上高」に組み替えております。なお、不動産事業等売上原価に与える影響は軽微であると判断しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年７月１日　至平成24年６月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度(自平成24年７月１日　至平成25年６月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(不動産賃貸に関わる表示方法の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸に伴う費用については、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当事業年度より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「不動産部門」の外部顧客への売上高が14,532千円増加し、セグメント利益が9,014千円(組み替え前はセグメント損失3,536千円)となっております。なお、「土木部門」及び「建築部門」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であると判断しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	財務諸表計上額（注２）
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,537,503	1,950,942	17,844	5,506,291	－	5,506,291
セグメント間の内部売上高又は振替額	－	－	－	－	－	－
計	3,537,503	1,950,942	17,844	5,506,291	－	5,506,291
セグメント利益又は損失（△）	115,090	△33,660	9,014	90,444	－	90,444
セグメント資産	1,204,909	148,027	352,133	1,705,070	1,811,085	3,516,155
その他の項目						
減価償却費	12,029	999	－	13,028	16,407	29,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加	55,724	－	－	55,724	11,553	67,277

（注）１.セグメント資産の調整額1,811,085千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
２.セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
３.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	財務諸表計上額（注２）
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,758,494	2,168,407	18,413	4,945,314	－	4,945,314
セグメント間の内部売上高又は振替額	－	－	－	－	－	－
計	2,758,494	2,168,407	18,413	4,945,314	－	4,945,314
セグメント損失（△）	△39,685	△35,629	△8,485	△83,800	－	△83,800
セグメント資産	1,167,612	431,716	340,374	1,939,703	1,661,253	3,600,957
その他の項目						
減価償却費	87,075	910	－	87,986	12,965	100,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加	235,000	－	24,391	259,391	13,970	273,361

（注）１.セグメント資産の調整額1,661,253千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
２.セグメント損失の金額の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。
３.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

b．関連情報

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,537,503	1,950,942	17,844	5,506,291

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の９０％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,233,310	土木部門
大鉄工業㈱	489,008	土木部門

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,758,494	2,168,407	18,413	4,945,314

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の９０％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀トヨペット㈱	636,640	建築部門
滋賀県	630,696	土木部門

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年７月１日　至　平成25年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり純資産額	367円79銭	352円18銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	11円46銭	△13円79銭

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	当事業年度 （自　平成24年７月１日 至　平成25年６月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	78,569	△94,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	78,569	△94,535
期中平均株式数（株）	6,857,868	6,857,536

（重要な後発事象）

該当事項はありません。